

4. 四半期連結財務諸表等

4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

区分	平成18年3月期 第3四半期 平成17年12月31日現在		平成19年3月期 第3四半期 平成18年12月31日現在		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《資産の部》						
I 流動資産						
現金及び預金	1,904,791		4,808,911			
受取手形及び売掛金	3,576,943		4,666,334			
有価証券	—		367,585			
たな卸資産	82,848		861,682			
未収入金	—		356,896			
その他	532,880		616,528			
貸倒引当金	△31,770		△49,109			
流動資産計	6,065,693	33.6	11,628,829	41.3	5,563,136	91.7
II 固定資産						
(有形固定資産)	335,890	1.9	535,465	1.9	199,574	59.4
(無形固定資産)						
ソフトウェア	777,201		920,443			
のれん	69,896		11,689,002			
営業権	5,925,539		—			
その他	369,168		281,445			
無形固定資産計	7,141,805	39.5	12,890,891	45.7	5,749,086	80.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	3,346,401		1,792,161			
敷金	436,185		681,021			
繰延税金資産	—		560,847			
その他	735,124		102,664			
貸倒引当金	△3,202		△13,100			
投資その他の資産計	4,514,509	25.0	3,123,594	11.1	△1,390,915	△30.8
固定資産計	11,992,205	66.4	16,549,951	58.7	4,557,745	38.0
資産合計	18,057,899	100.0	28,178,781	100.0	10,120,882	56.0

(単位：千円・単位未満切捨)

区分	平成18年3月期 第3四半期 平成17年12月31日現在		平成19年3月期 第3四半期 平成18年12月31日現在		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《負債の部》						
I 流動負債						
買掛金	1,422,515		2,291,887			
一年内償還予定社債	50,000		45,000			
短期借入金	287,330		2,988,433			
未払金	2,898,944		1,036,785			
未払法人税等	182,499		178,248			
賞与引当金	30,198		82,626			
販売促進引当金	—		76,992			
補償損失引当金	—		12,033			
その他	116,917		485,038			
流動負債計	4,988,405	27.6	7,197,044	25.5	2,208,638	44.3
II 固定負債						
社債	75,000		383,733			
長期借入金	131,135		268,962			
退職給付引当金	23,723		37,412			
その他	4,238		1,835			
固定負債計	234,097	1.3	691,942	2.5	457,845	195.6
負債合計	5,222,503	28.9	7,888,987	28.0	2,666,483	51.1
《少数株主持分》						
少数株主持分	381,673	2.1	—	—	—	—

(単位：千円・単位未満切捨)

区分	平成18年3月期 第3四半期 平成17年12月31日現在		平成19年3月期 第3四半期 平成18年12月31日現在		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
《資本の部》						
I 資本金	5,433,251	30.1	—	—	—	—
II 資本剰余金	5,489,946	30.4	—	—	—	—
III 利益剰余金	1,723,163	9.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金	1,227	0.0	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△193,866	△1.1	—	—	—	—
資本合計	12,453,722	69.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計	18,057,899	100.0	—	—	—	—
《純資産の部》						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	5,503,317	19.5	—	—
2 資本剰余金	—	—	14,469,049	51.4	—	—
3 利益剰余金	—	—	△653,655	△2.3	—	—
株主資本合計	—	—	19,318,711	68.6	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	—	—	24,678	0.1	—	—
2 為替換算調整勘定	—	—	145,971	0.5	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	170,650	0.6	—	—
III 新株予約権	—	—	12,961	0.0	—	—
IV 少数株主持分	—	—	787,471	2.8	—	—
純資産合計	—	—	20,289,794	72.0	—	—
負債純資産合計	—	—	28,178,781	100.0	—	—

4-2 比較連結損益計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

区分	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日		平成19年3月期 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日		増減	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	3,823,509	100.0	7,608,694	100.0	3,785,185	99.0
売上原価	2,517,174	65.8	4,038,453	53.1	1,521,279	60.4
売上総利益	1,306,334	34.2	3,570,240	46.9	2,263,905	173.3
販売費及び一般管理費	1,433,649	37.5	3,263,863	42.9	1,830,213	127.7
営業利益（損失△）	△127,315	△3.3	306,377	4.0	433,692	—
営業外収益	250,532	6.6	43,448	0.6	△207,084	△82.7
営業外費用	2,352	0.1	93,627	1.2	91,275	—
経常利益	120,865	3.2	256,197	3.4	135,331	112.0
特別利益	22,142	0.6	8,778	0.1	△13,363	△60.4
特別損失	184	0.0	97,129	1.3	96,945	—
税金等調整前四半期純利益	142,823	3.7	167,847	2.2	25,023	17.5
法人税、住民税及び事業税	160,100	4.2	153,764	2.0	△6,335	△4.0
法人税等調整額	—	—	91,387	1.2	91,387	—
少数株主損失（△）	△47,999	△1.2	△30,098	△0.4	17,900	△37.3
四半期純利益（損失△）	30,722	0.8	△47,206	△0.6	△77,928	—

4-3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

区分	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日
	金額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金四半期首残高	5,483,621
II 資本剰余金増加高	
1. 増資による新株の発行	6,325
III 資本剰余金四半期末残高	5,489,946
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金四半期首残高	1,692,441
II 利益剰余金増加高	
1. 四半期純利益	30,722
III 利益剰余金四半期末残高	1,723,163

4-4 連結株主資本等変動計算書（四半期）

平成19年3月期 第3四半期（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

（単位：千円・単位未満切捨）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高	5,503,317	5,560,012	△771,358	10,291,971
当四半期変動額				
株式交換	—	8,909,037	—	8,909,037
新規連結	—	—	164,908	164,908
四半期純損失	—	—	△47,206	△47,206
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	—	—	—	—
当四半期の変動額合計	—	8,909,037	117,702	9,026,739
平成18年12月31日残高	5,503,317	14,469,049	△653,655	19,318,711

（単位：千円・単位未満切捨）

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年9月30日残高	10,316	△56,132	△45,816	3,555	770,082	11,019,793
当四半期変動額						
株式交換	—	—	—	—	—	8,909,037
新規連結	—	—	—	—	—	164,908
四半期純損失	—	—	—	—	—	△47,206
株主資本以外の項目の当四半期の変動額（純額）	14,362	202,104	216,466	9,405	17,388	243,261
当四半期の変動額合計	14,362	202,104	216,466	9,405	17,388	9,270,000
平成18年12月31日残高	24,678	145,971	170,650	12,961	787,471	20,289,794

4-5 比較連結キャッシュ・フロー計算書（四半期）

（単位：千円・単位未満切捨）

区分	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	平成19年3月期 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,823	167,847
減価償却費	258,977	169,536
のれん償却額	4,111	180,498
貸倒引当金の増減額	1,352	951
賞与引当金の増減額	△9,891	△52,933
販売促進引当金の増減額	—	8,700
補償損失引当金の増減額	—	△5,250
退職給付引当金の増減額	1,484	△1,261
受取利息及び受取配当金	—	△57,184
支払利息	2,300	38,825
売上債権の増減額	64,640	251,673
たな卸資産の増減額	△39,628	1,901
仕入債務の増減額	△78,583	180,387
未払金の増減額	239,934	△87,434
その他	△318,806	△270,262
小計	318,115	525,996
利息及び配当金の受取額	—	56,328
利息の支払額	△1,632	△38,894
法人税等の支払額	△340,693	△35,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,210	508,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	751	9,611
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
新規連結子会社株式交換による収入	—	1,953,893
新規連結子会社取得による支出	—	△111,108
有形固定資産取得による支出	△27,855	△21,054
有形固定資産の売却による収入	—	3,300
無形固定資産取得による支出	△223,812	△202,931
貸付けによる支出	△9,500	—
敷金差入れによる支出	△5,958	△6,450
敷金回収による収入	—	2,510
その他	△31,812	78,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,188	1,706,002

(単位：千円・単位未満切捨)

区分	平成18年3月期 第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	平成19年3月期 第3四半期 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日
	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入れの返済による支出	△13,332	△133,464
長期借入による収入	—	50,000
長期借入れの返済による支出	△29,263	—
株式の発行による収入	12,651	—
配当金の支払額	△106	△61,025
その他	20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,050	135,510
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	29,834	△14,751
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△322,614	2,334,870
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期首残高	1,979,480	1,811,752
Ⅶ 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,656,865	4,146,623

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 株式会社サイバード 株式会社JIMOS ギガフロップス株式会社 アクシスソフト株式会社 CYB INVESTMENT INC. Airborne Entertainment Inc. Cellus U. S. A., INC. 株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ 株式会社サイバード・インベストメント・パートナーズ 株式会社サイバードモバイルキャスティング サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合 株式会社アウトレットプラザ 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社コマースニジュウイチ JDM投資事業組合 株式会社エスクルー 連結子会社のうち、株式会社JIMOSは、持分法適用関連会社でありましたが、平成18年10月1日に株式交換により株式所有割合が100%となり連結の範囲に含めており、それにより同社の連結子会社でありました、株式会社アウトレットプラザ、株式会社ドクターズバイオ研究所、株式会社コマースニジュウイチ、JDM投資事業組合につきましても連結の範囲に含めております。 また、株式会社エスクルーにつきましては、平成18年11月30日に同社株式の53.6%を取得したため、連結の範囲に含めております。 ただし、みなし取得日を当四半期末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社ディムープ 株式会社JIMOSにつきましては、平成18年10月1日に株式交換により株式所有割合が100%となり、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社及び非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>

<p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の内、CYB INVESTMENT INC. 及び同社の連結子会社である Airborne Entertainment Inc.、Cellus U. S. A., INC. 並びにサイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合の第3四半期決算日は、いずれも9月30日であり、JDM投資事業組合の第3四半期決算日は、7月31日、株式会社コマースニジュウイチの第3四半期決算日は、9月30日であり、株式会社エスクルーの第3四半期決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、CYB INVESTMENT INC. については、同日現在のCYB INVESTMENT INC. の連結財務諸表を使用しております。なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、サイバード・プラスモバイル・ファンド投資事業有限責任組合、JDM投資事業組合、株式会社コマースニジュウイチ、株式会社エスクルーについては、第3四半期連結決算日において仮決算を行っております。その他の連結子会社の第3四半期連結決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの： 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）： 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、販売目的のソフトウェアについては、見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた額と、見積有効年数（3年以内）による定額法によって計算した、いずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>のれん 所在地国の会計基準に基づく定額法（2～12年）によっております。ただし、米国連結子会社ののれんの内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却をおこなっておりません。</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(8) 親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の国内連結子会社について、従業員に対する退職金の支給に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末日現在において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 補償損失引当金 資材等の発注済残高に対する使用不能分について、補償による損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は当第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の第3四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社CYB INVESTMENT INC. は米国法人であり、その第3四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠しております。なお、同社における連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっており、投資差額（のれん）につきましても、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却をおこなっておりません。</p>
<p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の方法によった場合の資本の部の合計に相当する金額は19,489,361千円であります。</p>
<p>7. ストック・オプション等に関する会計基準等</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が9,405千円減少しております。</p>